

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年5月）

# 業績へ既にマイナスの影響がある企業、初めて6割台に上昇 ～ 中小企業は資金繰り対策、大企業はIT投資を推進 ～

## はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の生活および経済活動は依然として深刻な状態が続いている。一方で、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が約50日ぶりに全都道府県で解除されるなど、日本の社会・経済活動は徐々に動き始めた。

また、政府は、国民や企業に対して「特別定額給付金」や「持続化給付金」などの各種支援策を発表しており、国民生活や企業経営の維持のため、さまざまな対策を進めている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年5月調査とともに行った。

※調査期間は2020年5月18日～31日、調査対象は全国2万3,675社、有効回答企業1万1,979社（回答率50.6%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で4回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

## 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は86.1%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が62.8%で過去最高、「今後マイナスの影響がある」が23.3%となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『卸売』が88.4%と最も高い。次いで、『不動産』（88.3%）、『運輸・倉庫』（87.2%）となった。業種別では、「家具類小売」は3カ月連続、「旅館・ホテル」は2カ月連続で100%となった。以下、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（97.1%）、「娯楽サービス」（96.8%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（96.7%）が続く
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が31.3%で最も高く、2カ月連続で3割超となった。また「飲食料品小売」（20.3%）や「飲食料品・飼料製造」（11.6%）、「飲食料品卸売」（6.8%）など食料品を取り扱う業種が上位に並んだ
4. 自社で実施もしくは検討している施策は、「政府系金融機関による特別融資の利用」が40.6%でトップとなった。以下、「雇用調整助成金の利用」（39.8%）、「民間金融機関への融資相談」（38.0%）、「テレワーク設備などIT投資の推進」（36.6%）が3割超で続く

## 1. 企業の9割近くが2カ月連続で業績へのマイナスを実感

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は86.1%となった。前回調査（2020年4月、88.8%）と比較すると2.7ポイント減少したものの2カ月連続で9割近くにのぼった。

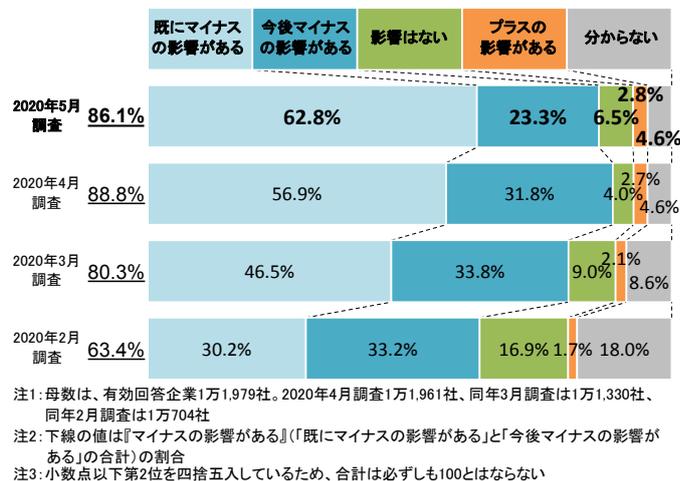
内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が62.8%（2020年4月、56.9%）。月次推移を確認すると増加傾向にあり、過去最高の6割超となっている。また、「今後マイナスの影響がある」が23.3%（同31.8%）で前回調査より8.5ポイントの減少がみられた。

他方、「影響はない」とする企業は6.5%（同4.0%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2月調査時点では1.7%であったが、毎月わずかながら増加し、今回は2.8%（同2.7%）となった。

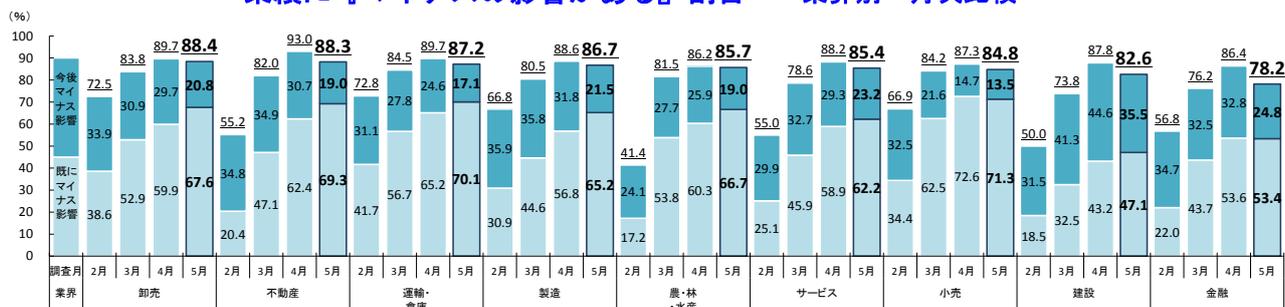
『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『卸売』が88.4%で最も高かった。以下、『不動産』（88.3%）、『運輸・倉庫』（87.2%）、『製造』（86.7%）が続いた。『金融』を除く業界で依然として8割超の企業がマイナスと見込んでいる。

企業からも、「影響が長期化することが懸念されるなか、動向に注視して先を見越した対応策を準備しなければ、大変な事態に陥ると思う」（農畜産物・水産物卸売、香川県）や「先行きがみえないところが一番の不安。景気停滞による販売減少も心配であるが、社員感染による業務停止も、信頼性の観点から大きな問題と考えている」（ソフト受託開発、東京都）といった声があげられ、先行きに対する不透明感が継続している。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

また、既に7割超の企業でマイナスの影響がでている『運輸・倉庫』や『小売』からは、「荷物の動きが悪いことによる影響が大きく、大幅な売り上げ減少となっている」（一般貨物自動車運送、佐賀県）や「大型モールを中心に outlet していたが、デベロッパーの休業により業績を一気に落とすことになった」（がん具・娯楽用品小売、広島県）といった意見があげられた。

## 2. 「旅館・ホテル」や「飲食店」などでは4カ月連続で企業の8割超が業績にマイナスと見込む

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「家具類小売」は3カ月連続、「旅館・ホテル」は2カ月連続で100%となった。以下、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（97.1%）、「娯楽サービス」（96.8%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（96.7%）が続いた。特に、「旅館・ホテル」や「繊維・繊維製品・服飾品小売」、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」、「飲食店」においては4カ月連続で企業の8割超が業績にマイナスと見込んでいた。企業からも「影響が長期に渡る可能性

がある。資金繰りに対して、政府からの長期の支援が欲しい」（中華・東洋料理店、福岡県）や「今後においても売り上げの増加は見込めないため、無駄な仕入れをしないように注意したい」（婦人・子供服卸売、埼玉県）、「早く収束しないと死活問題である」（旅館、大阪府）といった声があがった。影響の長期化を懸念し企業活動に慎重になっている様子が見えかけた。

また、『マイナスの影響がある』と見込む割合が初めて8割を超えた月をみると、2月調査では、「旅館・ホテル」や「飲食店」などを含む5業種、3月調査では「家具類小売」や「広告関連」などを含む25業種、4月調査では「建材・家具、窯業・土石製品製造」や「教育サービス」などを含む12業種となり、新型コロナウイルスによる影響は業種によってタイムラグがみられた。今回調査では、「飲食料品・飼料製造」が初めて8割を超える結果となった。

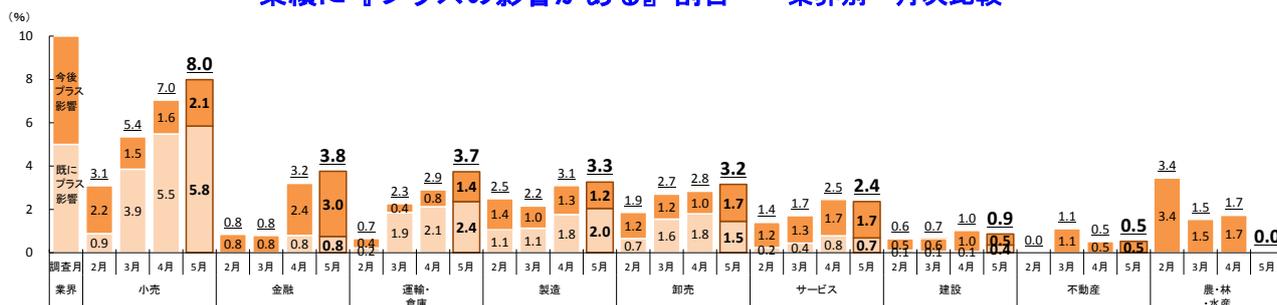
### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～

		（%）			
		今回	2020年 4月調査	2020年 3月調査	2020年 2月調査
1	家具類小売	100.0	100.0	100.0	66.7
	旅館・ホテル	100.0	100.0	96.8	89.3
3	繊維・繊維製品・服飾品小売	97.1	97.1	97.0	87.1
4	娯楽サービス	96.8	95.2	93.0	71.9
5	繊維・繊維製品・服飾品卸売	96.7	98.1	96.6	89.3
6	飲食店	96.4	98.3	98.2	80.9
7	再生資源卸売	95.0	92.9	78.4	87.5
8	広告関連	94.2	95.8	94.2	71.2
9	繊維・繊維製品・服飾品製造	93.9	94.7	88.3	73.2
10	自動車・同部品小売	93.8	95.8	89.9	63.4

### 3. スーパーマーケットなどの「各種商品小売」では3割超の企業で業績にプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が8.0%で最も高く、そのうち5.8%は既に業績へプラスの影響が表れている。次いで、『金融』（3.8%）、『運輸・倉庫』（3.7%）、『製造』（3.3%）、『卸売』（3.2%）が続く。

#### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～

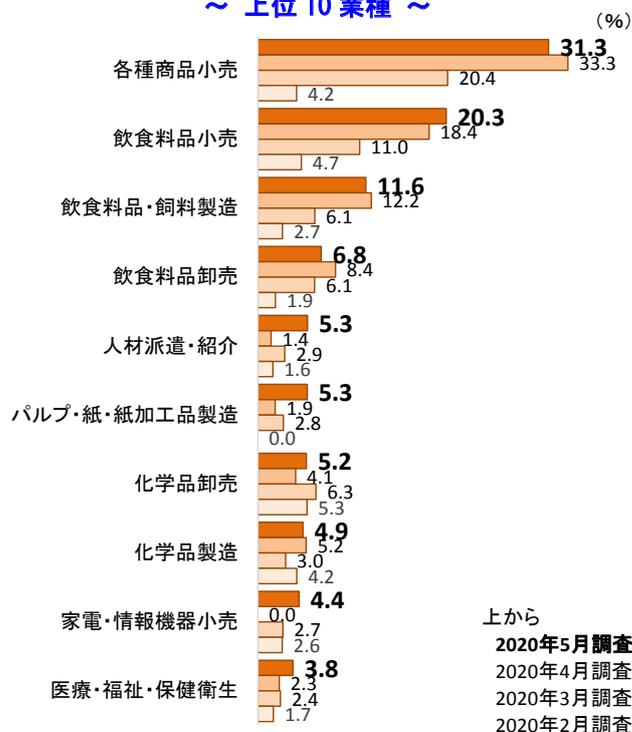


注1: 下線の値は『プラスの影響がある』（『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

さらに、業種別にみると、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が31.3%で最も高く、2カ月連続で3割超となった。次いで、「飲食料点小売」（20.3%）、「飲食料品・飼料製造」（11.6%）、「飲食料品卸売」（6.8%）が続く。4月調査と同様に食料品を取り扱う業種が上位に並んだ。

業績にプラスの影響があったとした企業では、「家庭内での食事回数が増えたことによりインスタント食品やインスタント飲料の受注が増えている」（調味料製造、岐阜県）や「既存設備を利用して除菌剤、除菌シート、除菌シールドの製造販売を開始した。影響の長期化を見据えてポジティブな活動を展開している」（環式中間物等製造、京都府）といった声が聞かれた。また、「テレワーク導入や交代勤務などを実施した結果、業務の効率化が進んだ」（食料・飲料卸売、茨城県）というように、勤務体系の変更が奏功したという意見もあげられている。

#### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



#### 4. 実施もしくは検討している施策、「政府系金融機関による特別融資の利用」がトップ

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、「政府系金融機関による特別融資の利用」が40.6%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「雇用調整助成金の利用」（39.8%）、「民間金融機関への融資相談」（38.0%）、「テレワーク設備などIT投資の推進」（36.6%）が3割超で上位に並んだ。

特に、「中小企業」では「政府系金融機関による特別融資の利用」や「民間金融機関への融資相談」、「持続化給付金の利用」などの資金繰り対策を「大企業」より進めている様子が見えられた。他方、「大企業」においては、半数以上の企業でテレワーク設備などのIT投資を推進しており、「中小企業」より20ポイント以上高い結果となった。

また、企業規模を問わず約4割の企業で「雇用調整助成金の利用」を進めている。企業からも「長年勤務している社員を路頭に迷わせる訳には行かない。当面は内部留保の取り崩しおよび雇用調整助成金の申請等を活用したい」（食料・飲料卸売、北海道）とあるように、経営環境が厳しいなかでも雇用の維持に努めようとする企業は多い。

#### まとめ

本調査では、4月調査から減少したものの2カ月連続で約9割の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。既にマイナスの影響が出ている企業は6割超と過去最高となった一方で、今後マイナスの影響を見込む企業は減少した。引き続き不確実な要素は残るものの、業績への悪影響がやや和らいだ様子が見えられた。

他方、プラスの影響を見込む企業は2020年2月調査からわずかながらも増加傾向にある。特に、4月調査と同様、外出自粛による自宅内消費の高まりで、スーパーマーケットをはじめとする食料品関連の業種においては、需要の拡大がみられていた。加えて、企業からは、テレワークなどの多様な勤務体系の導入が奏功したという意見もあげられている。

また、経済活動が制限されるなか、「中小企業」では資金繰り対策を重点的に行い、「大企業」では、多くの企業でテレワーク設備などのIT投資を推進している。企業規模問わず4割超の企業で

#### 自社で実施もしくは検討している施策 （複数回答）～上位10項目～

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	政府系金融機関による特別融資の利用	40.6	21.9	44.6
2	雇用調整助成金の利用	39.8	38.0	40.2
3	民間金融機関への融資相談	38.0	29.6	39.9
4	テレワーク設備などIT投資の推進	36.6	55.8	32.4
5	持続化給付金の利用	19.4	9.5	21.6
6	新規採用の縮小（新卒、中途入社）	10.2	11.0	10.1
7	生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施	9.9	9.6	9.9
8	特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援	9.0	10.4	8.7
	EC（電子商取引）やオンラインでのサービス提供の推進	9.0	11.0	8.6
10	内製化の推進	8.1	8.0	8.1

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業1万1,979社

雇用調整助成金を利用し、雇用の維持に努めようとする動きがみられた。

2020年5月25日、「緊急事態宣言」は解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかしながら、対面営業やセミナー開催などの企業活動の正常化や消費マインドの回復などについて、企業は影響の長期化を警戒している。さらに、感染拡大の第2波到来など懸念材料は多い。

政府には、経済再生と感染拡大防止の両立について具体的な施策を継続的に実行することが求められる。

### <参考資料>

企業の意見(前向きな影響など、一部抜粋)
・ 家庭内での食事回数が増えたことによりインスタント食品やインスタント飲料の受注が増えている(調味料製造、岐阜県)
・ 既存設備を利用して除菌剤、除菌シート、除菌シールドの製造販売を開始した。影響の長期化を見据えてポジティブな活動を展開している(環式中間物等製造、京都府)
・ テレワーク導入や交代勤務などを実施した結果、業務の効率化が進んだ(食料・飲料卸売、茨城県)
・ 自社製マスクの開発などで業績はプラスに働いている(一般機械器具卸売、静岡県)
・ 人員を採用し、増産に対応している。高額ではないが、新規の設備投資も検討している(水産食料品製造、静岡県)
・ 有事の際こそ、社内結束と優秀な人材確保を図るチャンスと考えている(各種機械・同部分品製造修理、大阪府)
・ 急激な社会情勢の変化によって、変化せざるを得ない状況となった。志向や行動の変化を良い機会と捉え、今後のプラス影響につなげることが重要と考える(段ボール箱製造、兵庫県)
・ マスク・消毒剤が必需品となり、消毒剤は自社の柱商品となる(医薬品製剤製造、大阪府)
・ この大きな変化をチャンスにしなければならない(経営コンサルタント、東京都)
・ 巣ごもり需要で、宅配売上高が顕著に増加した(各種商品小売、福岡県)
・ 以前から計画して、なかなか進まなかったオンラインでの会議・商談が新型コロナウイルスの影響で一気に実現した(食料・飲料卸売、福岡県)
・ 今回の消費縮小の状態が将来も起きうる状態だと考え、新規事業計画立案、販売エリア、新規客層の開拓を中期事業計画に織り込んだ(金属製建具工事、宮崎県)
・ 新企画を検討中。新しい商品の開発や新しい販売先への商談等、前向きに取り組んでいる(惣菜製造、佐賀県)
・ 自社は、取引先が多くかつ他業種にわたっているため、従来からリスク分散を心がけてきていた。そのため、新型コロナウイルスの影響は他社よりも比較的少ない(労働者派遣、群馬県)

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,675社、有効回答企業1万1,979社、回答率50.6%)

## (1) 地域

北海道	596	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,341
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	823	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,010
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	926	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	655
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,696	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	364
北陸(新潟 富山 石川 福井)	665	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	903
		合計	11,979

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	63	小売	飲食料点小売業	79	
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34	
建設	1,974	(513)	医薬品・日用雑貨小売業	27	
不動産	384		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業		396	家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		131	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		250	専門商品小売業	158
	パルプ・紙・紙加工品製造業		113	各種商品小売業	48
	出版・印刷		205	その他の小売業	12
	化学品製造業		452	運輸・倉庫	508
	鉄鋼・非鉄・鉱業		573	飲食店	55
	機械製造業		510	電気通信業	8
	電気機械製造業	360	電気・ガス・水道・熱供給業	18	
	輸送用機械・器具製造業	110	リース・賃貸業	134	
(3,280)	精密機械・医療機械・器具製造業	85	旅館・ホテル	34	
	その他製造業	95	娯楽サービス	63	
	卸売	飲食料品卸売業	426	放送業	17
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	210	メンテナンス・警備・検査業	205
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	365	広告関連業	121
		紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	509
		化学品卸売業	287	人材派遣・紹介業	75
		再生資源卸売業	40	専門サービス業	304
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	132
		機械・器具卸売業	1,012	教育サービス業	31
その他の卸売業		385	その他サービス業	200	
			その他	47	
		合計	11,979		

## (3) 規模

大企業	2,143	17.9%
中小企業	9,836	82.1%
(うち小規模企業)	(3,509)	(29.3%)
合計	11,979	100.0%
(うち上場企業)	(289)	(2.4%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)、旭 海太郎 (080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。